

事務事業名 市税・国保徴収事業		所属部 債権管理対策局	所属課 債権管理対策課
総合計画体系	政策名 (VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G 収納G	課長名 小林 由和
	施策名 (40)財政の健全化	担当者名 小林 誠	電話番号 0854-40-1035 (内線) 3596
	目的 対 象 市の財政 意図 健全に運営する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 賦課徴収事業 項 目 中事業 中事業名 1 0 1 0 0 4 徴収事業	
	基本事業名 (119)財源確保 目的 対 象 予算 意図 財源を確保する。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料、保育所保育料の収納業務(口座振替、消し込み)
②市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料、保育所保育料の督促状発行
※24年度から簡水、下水道使用料が水道局対応

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 市税等の口座振替処理(月末・再振) 督促状の発行	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 市税等の口座振替処理(月末・再振) 督促状の発行				
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
	ア	口座振替依頼(月末)件数	件	327,325	198,215	193,937	195,000
	イ	口座振替依頼(再振)件数	件	15,736	12,702	10,772	11,000
	ウ	督促状発行件数	件	15,371	16,735	15,865	15,000
	エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
	納税義務者	ア	納税義務者(延べ)	人	76,397	75,328	75,582	76,000
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)		
円滑な収納を図る。 収納情報の適切な管理を図る。 税等の納期限納付を図る。	ア	口座振替実件数	件	319,574	190,857	188,474	190,000	
	イ							
	ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
口座振替経費 458千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
督促状送料 1,980千円		県支出金	千円				
一般事務費 1,471千円		地方債	千円				
システム改修費 2,100千円		その他	千円	810	762	727	500
		一般財源	千円	2,822	3,804	5,282	4,177
	事業費計(A)	千円	3,632	4,566	6,009	4,677	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2	
		延べ業務時間	時間	3,410	4,830	3,782	
		人件費計(B)	千円	13,442	18,924	14,723	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,074	23,490	20,732		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
納税義務者の納税意識の希薄化、未納者の固定化や口振になっても引落ができない(預金残高不足等)などが問題となっている。	納税方法については、口座振替制度が定着化している、事務的にも口座振替データの電送化などにより効率化を図ってきた。	夜など仕事が終わって支払えるコンビニ収納の要望があるが、電算コストなど費用対効果が少なく、市が支払う手数料も高いため収納状況をみる必要がある。

事務事業名	市税・国保徴収事業	所属部	債権管理対策局	所属課	債権管理対策課
-------	-----------	-----	---------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	納税への啓発、納付時期の広報などにより成果の向上が期待できる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	財源の確保ができず、行政運営ができなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	地方税法に定められている。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		現状ではむりである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		地方公共団体独自の強制執行権の行使である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		適正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 口座振替未申請者が、広報等の啓発により増えると思われる	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
口座振替制度の推進と振替率の向上 納税意識の高揚と啓発を図る	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		